

会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社		
創立年月日	1978年11月30日		
住所	東京都港区港南二丁目15番3号 （品川インターシティC棟）		
資本金	37億8千3百万円		
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明		
従業員数	698名（連結880名）		
事業内容	情報通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器設備等のリース・割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等		
主要取引金融機関	三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱UFJ銀行 みずほ銀行 日本政策投資銀行		
主要株主	日本電気株式会社 37.65% 三井住友ファイナンス&リース株式会社 24.94%		

役員一覧

代表取締役社長	菅沼 正明	
代表取締役	木崎 雅満	
取締役	新井 貴	塚田 雄一
取締役（非常勤）	名和 高司	萩原 貴子
	山神 麻子	大久保 智史
	藤田 茂樹	
監査役（常勤）	小泉 吉之	駒崎 宏
監査役	大山 達也	横溝 重利

株式の状況

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式総数	21,539,071株
1単元の株式数	100株
株主総数	28,809名

所有者別状況（単元未満株式除く）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にご連絡をお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡をお願いします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先	0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社のウェブサイトに掲載します。 https://www.necap.co.jp/ir/publicnotice.html
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	8793

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いします。



NECキャピタルソリューション

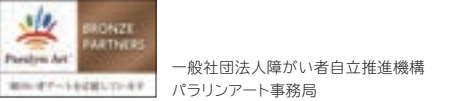
REPORT

株主通信

2024年3月期
2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日

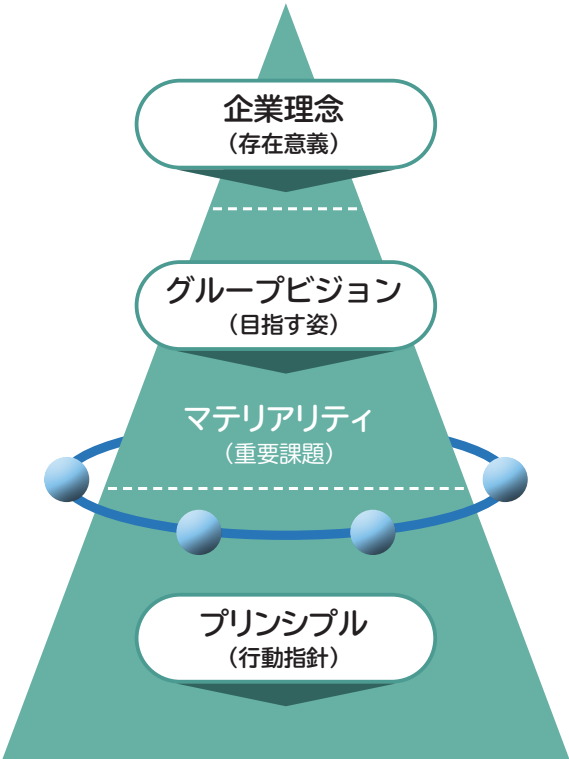
作家名 CHABI「SKYLINE」

当社は、障がい者がアートで夢を叶える世界を作る「パラリンアート」に協賛しています。
作品選定にあたっては、グループビジョン2030「次世代循環型社会をリードするSolution Company」における「私たちの考える『次世代循環型社会』」に示した4つの循環の輪（P2）を想起させるような4作品を候補とし、国内グループ社員による投票を行いました。
美しい自然の循環を感じさせる本作に、次世代循環型社会を目指す当社グループの想いを託しています。



私たちの存在意義

企業理念を体現するべく、当社の目指す姿としてグループビジョン2030を策定しました。グループビジョン策定にあたっては、当社における重要課題をマテリアリティとして再特定し、中期計画2025の施策に織り込みました。また、グループビジョンの実現につながる行動を促すため、社員の行動指針として新たにプリンシプルを制定しました。



企業理念

私たちは「Capital Solution[※]」を通してより豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution : 「お客様の経営資源（Capital）を中心とする幅広い経営課題に対して解決策（Solution）を提供すること」を意味する、当社独自の表現。

グループビジョン2030

次世代循環型社会をリードするSolution Company

マテリアリティ

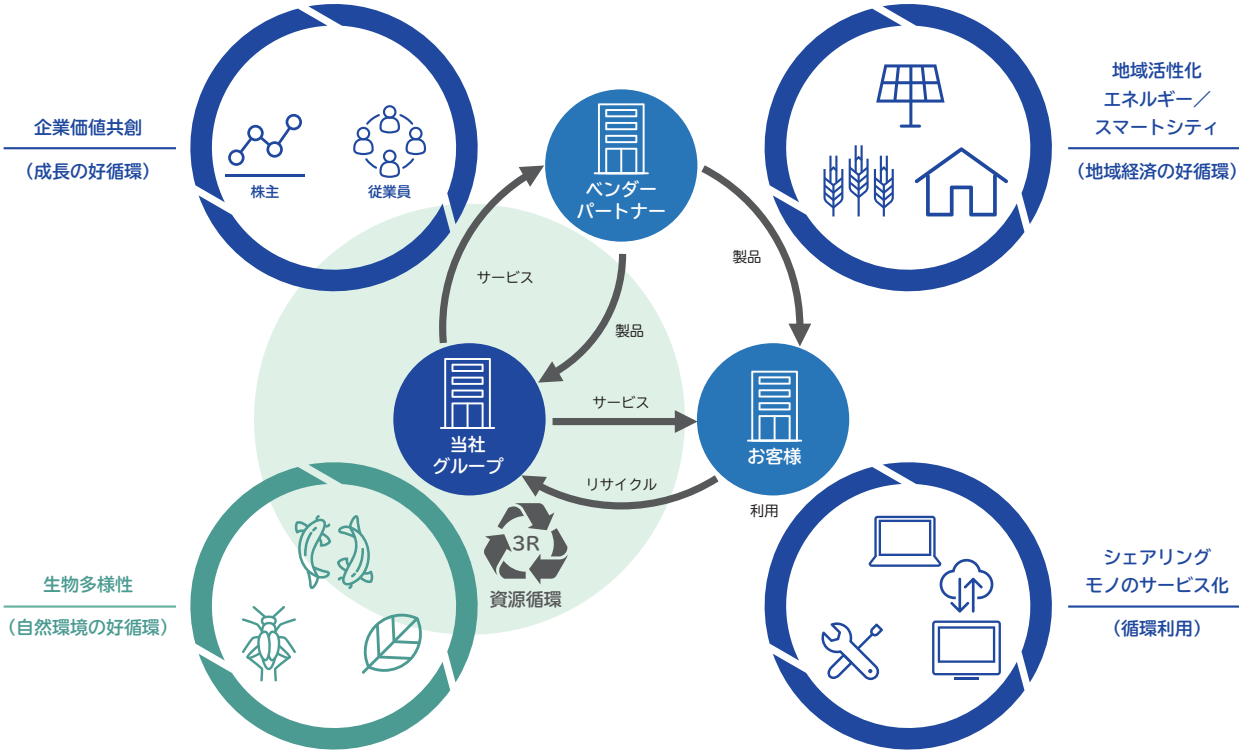
事業活動
脱炭素社会・循環型経済の推進
社会・ICT インフラ整備の推進
社会課題解決に向けた新たなサービスや事業の創出
経営基盤
人的資本への投資
企業価値向上を支えるコーポレートガバナンスの追求

プリンシプル

進化	サービスの強化・発展と新たな事業の創出に挑戦し、お客様と社会の課題を解決し続けます。
深化	IT活用・デジタル化により業務品質を高め、お客様との強固な信頼関係を構築します。
新化	従業員一人ひとりが多様性を受け入れ、自分らしさを発揮します。
真価	社会価値・経済価値の創出により、持続的な企業価値の向上を目指します。

「次世代循環型社会」について

グループビジョン2030は、SDGs(持続可能な開発目標)と同期する2030年をゴールとしています。当社グループが想定する2030年以降の「次世代循環型社会」は、資源効率の向上による環境負荷低減のみならず、資源を循環利用し続ける世界、そこから発展し、新たな付加価値を生み出し続ける循環型の経済社会です。当社グループはキャピタルソリューションの革新により、次世代循環型社会においてさまざまな循環型サービスの創造・提供を目指します。



【当社グループが特に貢献できるSDGs】





代表取締役社長 菅沼 正明

グループビジョン2030実現への第一歩

当社グループは、グループビジョン「次世代循環型社会をリードする Solution Company」のもと、事業を通して社会課題を解決するCSV（Creating Shared Value＝共通価値の創造）経営を推進しています。多様化する社会やお客様の課題の解決に向け、環境と成長の好循環につながるサービスを提供することで、豊かな社会の実現に貢献していく所存です。

当期は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエルとパレスチナの紛争、また国内では年頭に能登半島地震が発生する等、事業環境の先行きが懸念される事象が増加しました。一方、当社が属するリース業界においては、2023年度のリース取扱高が前年比7.6%増の4兆5,709億円と伸長する等（出典：2024年4月26日付公表公益社団法人リース事業協会「リース統計」）、新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、本格的な経済活動の再開を実感することのできた一年でもありました。また2024年3月には、長く続いた日銀のマイ

ナス金利政策が解除され、新型コロナウイルス感染症対策として政府が実施していた実質無利子・無担保で融資を行う「ゼロゼロ融資」の返済期限が到来する等、経済の正常化に向けた動きが進展しました。

こうした事業環境の中、当社はグループビジョン実現に向けた初年度として、中期計画2025の戦略に沿って収益性の向上に取り組んでまいりました。想定外の与信費用の計上等があったものの、収益性にこだわった施策を着実に実行し、最終利益で過去最高益を更新することができました。営業資産におきましても、収益性向上に向けたアセットの入れ替えを進め、良質なアセットの積み上げができたものと考えています。

日銀の金融政策の転換は、短期的には資金コストを押し上げる可能性もありますが、金融サービス業を営む当社にとって、中長期的には総じてポジティブなものであると考えています。

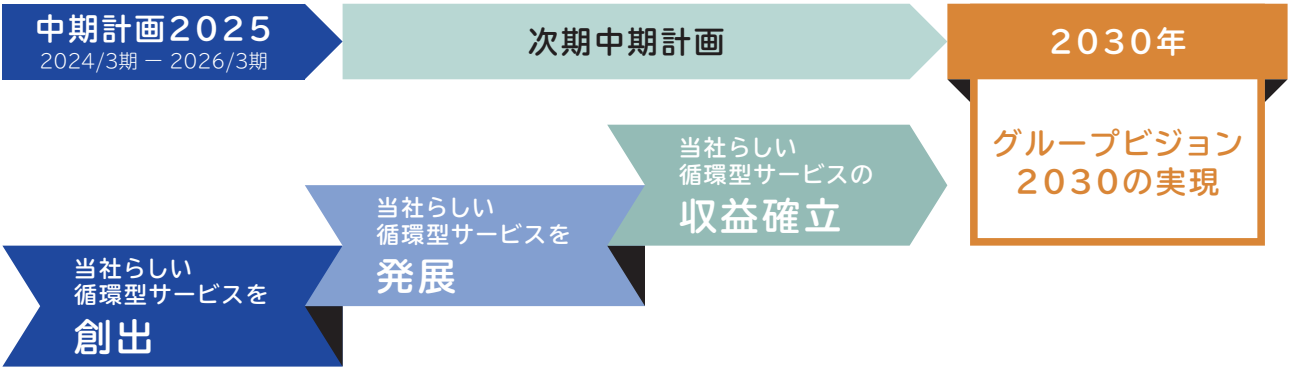
さて、中期計画2025においては、収益性の向上に並び従業員エンゲージメントの向上についても取り組みを強化しています。グループビジョンに含まれている「Company」には、

「価値観を共有する仲間」の意を込めています。当社が提供する「Capital Solution」には従業員の知恵や思いが欠かせないと考えており、従業員エンゲージメントの向上は当社の成長と切り離すことのできない事項であると捉えています。当期は、グループビジョンで掲げる「価値観」を共有するため、全従業員を対象とする対話会を実施し、対話を重ねてまいりました。対話会は引き続き今年度も開催し、「価値観を共有する仲間づくり」を進めてまいります。そして、グループビジョンのもと、従業員と想いを共にSolutionを革新し、既存事業のみならず周辺領域への事業拡大や新たな事業、循環型のサービス創出に向け、挑戦していきたいと考えています。

最後となりますが、利益還元については安定配当の維持を前提に利益水準の検討を進め、2024年3月期は当初の計画どおり年間130円としました。また、2025年3月期の年間配当金は、20円増配となる150円を計画しました。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

グループビジョン2030実現に向けたロードマップ



中期計画2025財務目標

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2026/3期 計画
親会社株主に帰属する当期純利益	64億円	70億円	100億円
ROA※	0.7%	0.7%	0.9%
ROE	6%	6%	8%

※ 連結当期純利益／連結営業資産平均残高

中期計画2025非財務目標

	目的	目標内容	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2026/3期 目標
環境・社会課題	カーボンニュートラル実現に向けたCO ₂ の削減	Scope1+2：2023/3期実績比削減率	157t-CO ₂	13%削減（見込）	20%削減
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の3か年累計成約高	1,278億円	1,484億円	4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品3か年累計処理台数	20万台	25万台	70万台
	気候変動対応の推進	再生可能エネルギー発電容量（保有発電所）	43MW	59MW	100MW
	自然資本を意識した社会貢献活動の推進	学校ビオトープ教育 3か年累計延べ校数	3校	3校	10校
人的資本	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	21%	21%	34%
	ダイバーシティの推進	女性管理職比率	5.5%	6.7%	10%

連結業績概要

(単位:億円)

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
売上高	2,581	2,559	△0.9%
営業利益	117	117	△0.2%
経常利益	124	118	△5.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	64	70	+9.6%
1株当たり当期純利益	298円14銭	326円66銭	—

親会社株主に帰属する当期純利益 前期比主要増減要因

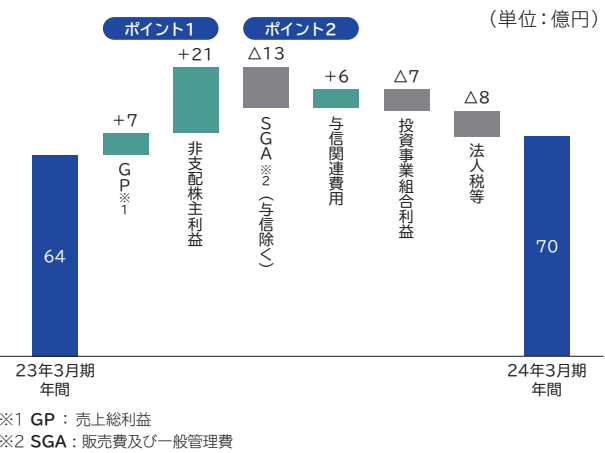
売上総利益の着実な積み上げ等により、過去最高益を更新

ポイント1 売上総利益と非支配株主利益

ファイナンス事業やその他の事業の売上総利益が増加したことに加え、非支配株主利益が前期比21億円減少したため、売上総利益で約28億円の増加となりました。非支配株主利益は、ファンド収益に関連する他人出資分の利益で、最終利益の直前で控除される費目となります。

ポイント2 販売費及び一般管理費

インベストメント事業の貸倒引当金の戻入があったこと等から与信関連費用は前期比6億円改善したものの、人件費やその他諸経費が前期比13億円増加し、販売費及び一般管理費全体で7億円の増加となりました。

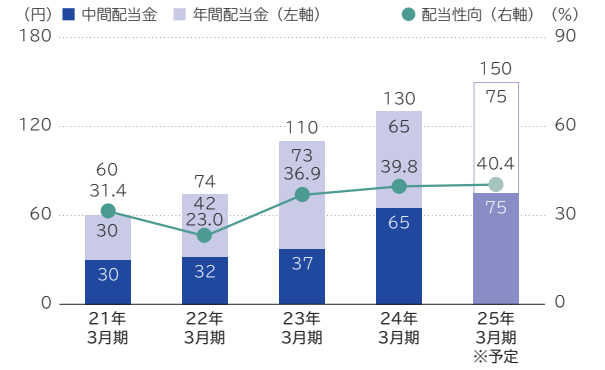


配当金

2025年3月期の年間配当金は20円増額を計画

当社は安定配当の維持を基本方針としています。この配当政策のもと、当社グループが自己資本比率を10%確保していることや、足もとにおける同業他社の配当性向水準が持続的に上昇していること等を踏まえ、期末配当金は計画どおり1株当たり65円(年間配当金130円)としました。2025年3月期の年間配当金は150円を計画しています。

1株当たり年間配当金	
2024年3月期	130円
2025年3月期	150円(予定)



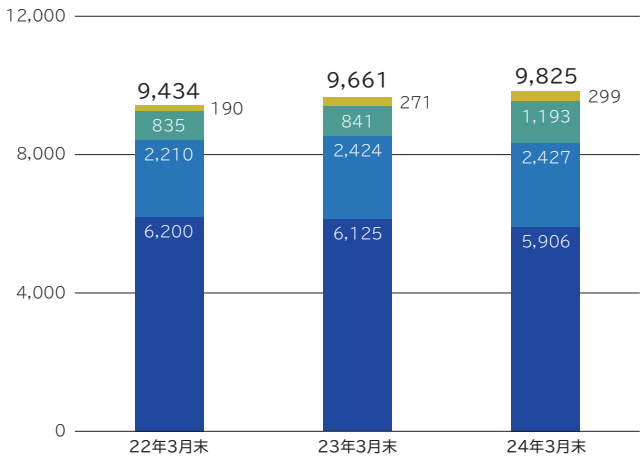
契約実行高 5,500億円 (前期比 5.2%減)

成約高 5,969億円 (前期比 2.4%増)

営業資産残高 9,825億円 (前期比 1.7%増)

うちリース事業 5,906億円 (前期比 3.6%減)

営業資産残高の状況 (単位:億円)



リース事業

GIGAスクール特需後の逓減はあるものの、ICTや小口リース、海外現法の資産増加により減少幅を抑制

ファイナンス事業

企業融資を中心に、資産の入れ替えが進展

インベストメント事業

安定的な収益獲得に向けた資産の取得等により前期比増加

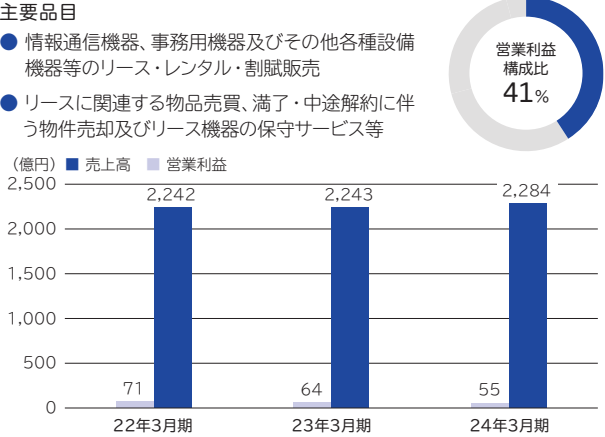
その他の事業

ヘルスケアと太陽光の取り組み進展に伴い前期比増加

セグメント別概要

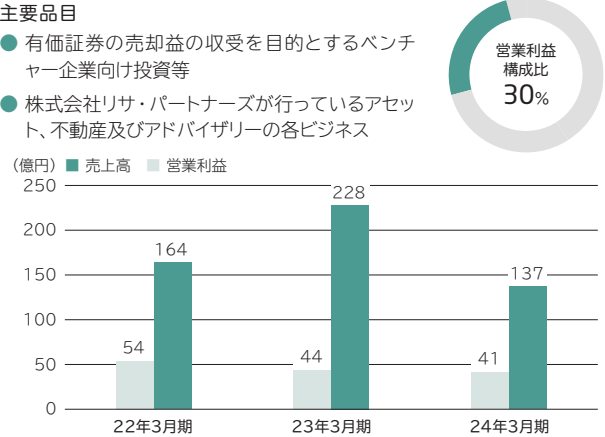
※ 営業利益構成比は、営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）を除いて算出しております。

リース事業



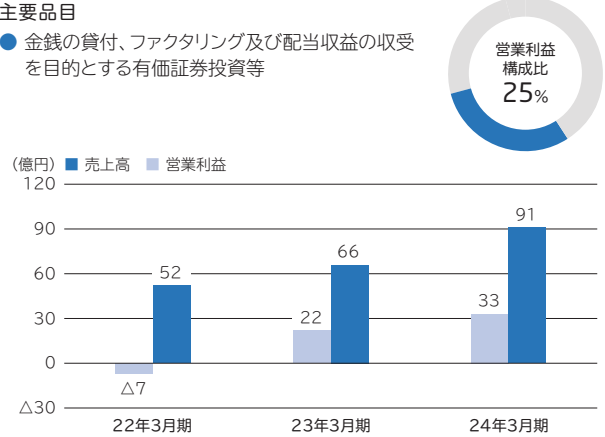
事業の概況 前期に大型の資産売却があったこと、及び与信関連費用の計上から利益は前期比減少したものの、基礎収益は改善傾向

インバースメント事業



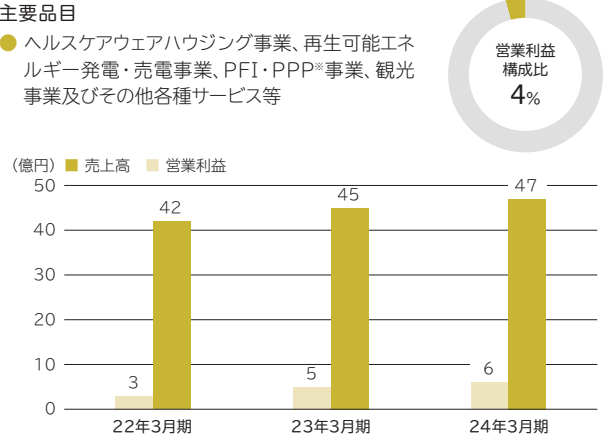
事業の概況 前期に大型の不動産売却等があったことから売上は減少となるものの、着実に収益を積み重ね営業利益は前期並みを確保

ファイナンス事業



事業の概況 配当収益や金利収入の増加に加え、有価証券の売却等に伴い、売上・利益共に前期比増加

その他の事業



事業の概況 手数料収益やハルスケア、太陽光等の取り組みの進展に加え、資産売却もあり、売上・利益共に前期比増加

※ PPP：Public Private Partnershipの頭文字を取ったもの。PFIはPPPの手法の一つ。

IRコミュニケーション

株主様の声 アンケートへのご協力ありがとうございました。いただいた株主様の声にお答えします。

60代男性



会社情報の発信機会を増やして欲しい

ご意見ありがとうございます。
当期にプレスリリースを行ったものの中から気候変動に関する取り組みをご紹介します。

● 再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組み

温室効果ガス削減に向けた取り組みとして、各所で再生可能エネルギーの導入や活用が広がっています。当社においても太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの発電設備への投融資に加え、発電事業の取り組みを拡大しています。2024年3月期は、大阪ガスへの再生可能エネルギーの電力供給を開始した他、四ツ谷キャピタル及びオクトパス・エナジー・ジェネレーションや、しろくま電力との協業拡大を図りました。

再生可能エネルギーの拡大には設備投資が欠かせません。当社は、お客様のニーズにあわせ、設備投資の初期負担を軽減する等、再生可能エネルギーの拡大をキャピタルソリューションの提供を通じてサポートしていきます。

プレスリリース

2024年2月26日
FIP制度を活用した大阪ガスへの電力供給に関する契約締結について
<https://pdf.irpocket.com/C8793/KKjE/SLYL/gh4j.pdf>

2023年10月6日
四ツ谷キャピタル及びオクトパス・エナジー・ジェネレーションとの協業拡大について
<https://pdf.irpocket.com/C8793/NvAy/Shwq/EMeE.pdf>

2024年3月28日
しろくま電力 (IBafterFIT) とのオンサイトPPA共同事業の開始について
<https://pdf.irpocket.com/C8793/PTX/DCgu/EF2l.pdf>

● カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

当社は、グループビジョンのもと、環境と成長の好循環につながるサービスを提供することにより、次世代循環型社会の実現を目指しています。グループビジョン実現に向け、「脱炭素社会・循環型経済の推進」を重要課題（マテリアリティ）の一つに特定し、環境に配慮したサービスの創出等に注力しています。

事業を通した気候変動対応として、TCFD（気候関連情報開示タスクフォース）提言に基づいた体制構築や取り組みを進めています。2023年4月に公表した「中期計画2025」において、2041年3月期までに、海外子会社を含む連結ベースでの直接・間接的なCO₂排出量の「実質ゼロ」を目指すカーボンニュートラル宣言を発表しました。こうした取り組みが評価され、国際的な非政府組織CDPの「気候変動レポート2023」でリーダーシップレベルとなる「A-（Aマイナス）」評価を獲得しました。引き続き、事業を通した気候変動への対応を推進してまいります。

プレスリリース

2024年2月14日
CDP気候変動レポートにおいて「A-（Aマイナス）」の評価を獲得
<https://pdf.irpocket.com/C8793/KKjE/FI25/W00E.pdf>

株主優待制度のご案内（インターネットを活用したオンラインカタログギフト）

6月中旬に松屋銀座セレクト「オンラインギフトチケット」をお届けします。
チケットに記載されているお申し込みサイトのURL、またはQRコードよりアクセスの上お申し込みください。

株主優待制度の概要（年1回）

保有株式数	1単元（100株）以上5単元（500株）未満		5単元（500株）以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当	3,000円相当	10,000円相当	15,000円相当
商品の一例	 秋田県松山産松山こまち	 〈石川・十字屋〉かぶら寿し	 〈金沢・近江町市場ヤマカ水産〉のど黒一夜干し	 若狹牛すき焼き用
	 こだわりソースの煮込みハンバーグ	 愛媛・和歌山県産温州みかん	 鹿児島県産黒毛和牛すき焼き用	 静岡県産うなぎ蒲焼

冊子のカタログを希望される場合

冊子のカタログをご希望の方はお電話にて承ります。お申し込み方法は6月中旬発送予定のチケットにてご確認ください。
チケット到着直後は冊子のカタログのお問い合わせでお電話が大変混み合います。ご理解いただきますようお願いいたします。

チケットが7月になっても届かない場合は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

フリーダイヤル	受付時間	お申し込み期限
0120-102-341	10:00～17:00（土日祝日除く）	2024年12月20日



アンケートへのご協力をお願い

オンラインアンケートにご協力いただいた方の中から、抽選で200名様に富山県に本社を置く五洲薬品株式会社の「あんしん保存水」2ℓ×6本を贈呈します。あんしん保存水は北アルプスの天然水を超高温殺菌したナチュラルミネラルウォーターで、保存期間は5年と防災用保存水としてもお使いいただけます。

「あんしん保存水」
2ℓ×6本



寄付のご案内

オンラインギフトには、能登半島地震の義援金や子どもたちの支援を行っている団体等への寄付も含まれております。ご検討くださいますようお願い申し上げます。

継続保有期間の判定方法について

期末基準日の株主名簿に加え、中間期末と前期末の株主名簿に3回連続して該当株式数が記録されると「1年以上継続保有」となります。

（例）

2023年3月末 株主名簿 基準日	2023年9月末 株主名簿 基準日	2024年3月末 株主名簿 基準日		株主名簿 連続記録回数	2024年6月中旬	
100株保有	0株保有	100株保有	1単元（100株） 以上保有の 株主様	2回	1年未満保有の 株主様として認定	2,000円相当の カタログギフトを送付
100株保有	100株保有	100株保有		3回	1年以上継続保有の 株主様として認定	3,000円相当の カタログギフトを送付
100株保有	500株保有	500株保有	5単元（500株） 以上保有の 株主様	2回	1年未満保有の 株主様として認定	10,000円相当の カタログギフトを送付
500株保有	500株保有	500株保有		3回	1年以上継続保有の 株主様として認定	15,000円相当の カタログギフトを送付